

一 般 質 問

田 村 三 郎議員

9月1日防災訓練、全町実施を！



問 防災の日（9月1日）には全国各地で大がかりな訓練を実施していた。本町はどのような訓練をしたのか。消防団の本年度の事業計画を見ると、「防災の日、東和地区」としか記載されていない。町としての町民の生命、身体、財産を守る重大な責務があるのに、危機管理意識の欠如ではないのか。確かに町としても厳しい予算配分をしている事は理解しているが、町民の一番大事な生命を守る為の訓練の予算は他の予算に優先してすべきではないか。

答（町長）本年度は、梅雨入り前に大島商船の実習船で、土砂災害などが起きそうな場所を、

海上から調査・点検を消防関係者等が参加して実施した。又、町内の自主防災組織においては、久賀地区や東和地区で防災訓練を実施している。今後は、橘地区や大島地区の自主防災組織においても、それぞれ防災訓練を予定している。又、消防団においては、東和支部が9月1日にポンプ点検等を実施し、橘支部においては応急操法訓練を実施し、県操法大会に出場している。大島・久賀支部では、送水中継訓練をそれぞれ実施して、消防技術の向上に努めている。



▲避難訓練にのぞむ地域住民

広 田 清 晴議員

若者定住促進、地元業者育成は大事な課題！



問 若者定住促進として、旧大島町で制度化した小学校3年生まで医療費無料化制度がある。制度ができて10年、小学校卒業までの対象者枠拡大を求める。

答（町長）財政面から困難と考える。

要 請 18年度の単独支援は2,551件、町の負担額は422万円。枠の拡大の為の財源は十分ある。再度検討を求める。

問 若者定住の為住宅建設の推進を。

答 建設でなく住宅補修で対応。若者定住促進の為「団地造成」を考えて行く。

問 塩漬け土地の活用ととらえてよいか。

答 指摘の土地は、旧東和が二ヶ

所で4,000m²、旧大島が一ヶ所3,000m²。

問 町内業者育成の立場で町工事は、町波津礼線同様分離、分割発注の推進を求める。

答 今後とも地元業者の受注機会を図る観点で、識別に分離発注を推進する。

その他 ①岩国基地再編計画によると岩国基地への空母艦載機移転は、大島にとって基地機能拡大強化であるとの指摘に対し、町長は、「その認識はある」との事。その他、地球環境を守る立場から、地域支援班の拡充を求めた。

